

|   |   |        |          |  |        |          |    |
|---|---|--------|----------|--|--------|----------|----|
| 研修名   | <b>専門課程 都市行政〔持続可能な都市経営に向けた官民連携まちづくり〕</b>  |        |          |  |        | 事務       | 技術 |
|   | 【標準コース：集合】（昭和62年度～）【トップマネジメントコース：集合】（令和4年度～）  |        |          |  |        | ○        | ○  |
| 目的・重点事項                                       | <p>人口減少、少子高齢化などを起因とする都市経営課題に対し、官民をはじめとする多様な関係者の連携により、既存ストックや地域資源を最大限活かし、持続可能な都市経営及びエリア価値の向上を実現していくまちづくりの基本的知識、ビジョンの涵養及び最新の動向に関する知見の修得を図ることを目的とする。</p> <p>以下の点を重点項目とする。</p> <p>【共通】</p> <p>① リノベーションまちづくりやエリアマネジメント、公共空間の利活用等による「居心地良く歩きたくなる」空間の創出等、既存ストックや地域資源を活用し、エリア価値の向上を図る官民連携まちづくりに関する知識の修得</p> <p>② 先進都市における官民連携まちづくりの取組に関する知見の修得</p> <p>【標準コース】</p> <p>③ 課題研究による持続可能な都市経営及びエリア価値の向上の実現に向けた官民連携まちづくりに関する課題抽出、問題解決能力の向上</p> <p>【トップマネジメントコース】</p> <p>③ 今後の都市経営に関するマネジメント能力の向上</p>                                    |        |          |  |        |          |    |
| 対象者   | <p>国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市、町村、独立行政法人等又は団体の職員で、次のいずれかに該当する者</p> <p>【標準コース】</p> <p>① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者</p> <p>② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者</p> <p>【トップマネジメントコース】</p> <p>① 副市区町村長、部長・課長等又はこれらと同等の職にあると認められる者</p>  |        |          |  |        |          |    |
| 定員(人)<br>※目安<br>(上段)標準コース<br>(下段)トップマネジメントコース | 国土交通省   | 他府省    | 地方公共団体   | 独立行政法人等  | 団体     | 計        |    |
|   | 13<br>-   | 1<br>- | 24<br>20 | 1<br>-   | 1<br>- | 40<br>20 |    |
| 研修期間  | <p>【標準コース】<br/>63.0時間 12日間</p> <p>【トップマネジメントコース】<br/>9.5時間 2日間</p>  |        |          | <p>【標準コース】<br/>令和6年11月11日(月)～令和6年11月22日(金)</p> <p>【トップマネジメントコース】<br/>令和6年11月14日(木)～令和6年11月15日(金)</p> |        |          |    |
| カリキュラム内容<br>(予定時間)                            | <p>【標準コース】</p> <p>1. 講義(35.5)</p> <p>① 持続可能な都市経営の概論(社会的背景と担い手のあり方、都市計画・まちづくり、シティプロモーション等)</p> <p>② 都市経営及び官民連携まちづくりの実践論(民間の先導的な実践者等によるリノベーションまちづくり・エリアマネジメントの取組、デザインやブランディングの手法等)</p> <p>③ 地方自治体における先進的な官民連携の取組事例</p> <p>2. 課題研究(15.0)</p> <p>3. 現地調査・現地見学(10.0)</p> <p>4. その他(2.5) 入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス 計 63.0</p> <p>【トップマネジメントコース】</p> <p>1. 講義(6.0)</p> <p>① 持続可能な都市経営の概論と民間主導の官民連携まちづくりの実践論</p> <p>② 地方自治体における先進的な官民連携の取組事例</p> <p>2. 討議(2.0) 今後の都市経営のあり方(予定)</p> <p>3. その他(1.5) 入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス 計 9.5</p> |        |          |  |        |          |    |
| 前年度からの主な変更点                                   | ・研修実施時期(11月上旬→11月中旬)  |        |          |  |        |          |    |
| 担当<br>国交大・本省                                  | 国交大：計画管理部 都市計画科 (TEL:042-321-6947)<br>本省：都市局 まちづくり推進課   |        |          |  |        |          |    |
| 備考  | テキスト代(予定) ・標準コース：38,000円 移動交通費(調整中)<br>・トップマネジメントコース：8,000円   |        |          |  |        |          |    |